チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。

② 電子入札により参加する者は、申請書等を３⑶①の提出期限までに、３⑶②ⓐに示すＵＲＬに提出しなければならない。

③ 紙入札方式により参加する者は、申請書等を３⑶①の提出期限までに、３⑶②ⓑに示す場所に提出しなければならない。

なお、②、③いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効　競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、２の競争参加資格を全て満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の申込に係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者をもって落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、当該入札者の申込みに係る性能等の各評価項目の得点の合計を当該入札者の入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺ 本件にかかる開札は、開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算通知日）に落札決定を行うものである。ただし、４月１日までに令和３年度予算（暫定予算を含む）が成立しなかった場合は、４月２日以降、予算の通知があった日とする。また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑻ 手続における交渉の有無　無

⑼ 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑽ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: OKAMURA Jiro Director-General of Hokuriku Regional Developent Bureau

⑵ Classification of the products to be procured: 14

⑶ Nature and quantity of the services to be required: R3-7 Research for optimumlocation of output devices and provision of output services 1 set

⑷ Fulfillment period: From 1 April, 2021 through 30 November, 2025 (service period: from 1 June, 2021 through 30 November, 2025)

⑸ Fulfillment place: As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A or B in "Provision of services" in the Tohoku district, Kanto-Koshinetsu district or Tokai-Hokuriku district in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

④ acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.geps.go.jp/

⑤ obtained a bid manual from the person of ordering directly:
・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement system
・Person who received from the orderer by CD-R or mail

⑥ not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦ acquiring infomation security management system (ISO27001／ISMS) as a company or an organization

⑧ other details, by the tender documentation

⑺ Time-limit for the submission of application forms: 12: 00　12 February, 2021

⑻ Time-limit for tender: 17: 00　15 March, 2021

⑼ Contact point for the notice: MINATOYA Masayuki Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan TEL 025―280―8880 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和３年１月22日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　堀田　　治

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　76

⑵ 調達件名及び数量　令和３年度　単価契約　電子複写等（電子調達システム対象案件）

⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで

⑸ 履行場所　中部地方整備局（三の丸庁舎）

⑹ 入札方法　入札書に記載する金額は、予定数量表の品名規格のうち総額（予定単価×予定数量）の最も大きいものの単価（以下「基準単価」という。）をもって入札金額とするものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。